經濟財政諮問會議（令和2年第14回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第14回）
議事次第

日 時：令和2年10月6日（火）16:03～17:04
場 所：官邸2階大ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）新内閣の重点課題

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から経済財政諮問会議を開催します。本日は、菅内閣として初めての会合です。引き続き経済財政政策担当大臣として進行役を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

初めに総理から一言、御挨拶をお願いします。

(菅議長) 4人の皆さんには、引き続き、経済財政諮問会議の民間議員として、経済政策全般にわたり、大所高所から骨太の議論を頂きたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

菅内閣においては、この経済財政諮問会議を司令塔として、マクロ経済財政政策、複数省庁にまたがる改革を力強く実行し、日本経済を確かな成長軌道に乗せたい、このように思います。

本日は第1回でありますので、民間議員の皆様には、自由闊達に、今後、内閣として取り組むべき政策について御提案いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(西村議員) ありがとうございます。

○新内閣の重点課題

(西村議員) それでは、早速、本日の議題「新内閣の重点課題」につきまして御議論いただければと思います。

まず、私から資料1「感染防止と社会経済活動の両立について」、簡潔に御説明したいと思います。

お聞きいただきまして1ページ左側の図1の青い線と緑の線は我が国のリーマンショック時の実績とコロナ後の民間見通し、青い方が見通し、そして、緑がリーマンショック時の実績を示したものです。いずれも回復ペースは同じような程度になるわけですがけれども、アメリカ、ドイツのいずれも民間見通し、日本のものも見通しは民間のものですが、足下の落ち込みは小さかったものの、その後の回復ペースは他国に比べて緩やかなものとなっております。政府としては、年央試算でお示ししましたように2022年1-3月期にはコロナ前の水準に回復すべく取り組んでおりますけれども、民間見通しではそれを少し下回る姿となっており、改めて経済を成長軌道に戻すべく、必要に応じて躊躇なく対策を講じていきたいと考えているところです。

右側、上の図ですが、経済対策の効果についてであります。図2のとおり、一人10万円の特別定額給付金は、5月以降、可処分所得を大きく押し上げております。生活費を中心に消費を支え、安心感の醸成につながっていると考えられます。

また、図3、リーマンショック時を大きく上回るスピードで雇用調整助成金が支給され、その効果もあり、失業率の急速な上昇が食い止められています。

さらに、図4のとおり、持続化給付金や実質無利子融資等もあり、中小企業の資

金繰りは、5月以降、回復傾向にあり、事業の継続を支えていると考えられます。このように経済対策の効果によって景気の落ち込みが軽減されております。

2ページ左側の図1ですけれども、横軸が東京都の感染者の数、右に行けば行くほど増える。左側、縦軸です。外出の状況が下に行くほど減っていく、70%減にまでなっています。いわゆる小売・スーパーマーケット・娯楽施設・映画館・博物館とか、こういったところに出かけた人の割合が書いてあります。それを月日でプロットしております。4月1日が左上にあります。4月の頃は人出と感染者数がともに減少していく、下に落ちていくわけですね。円を描きながら下に落ちていきます。そして、左下、緑が5月ですけれども、左下は6割ぐらい人出が減り、感染者もほとんどゼロになったわけでありまして。

その後、7月に向かって6月、7月、上に上がっていくわけでありまして、青の7月1日、30%減の左のところにありますけれども、そこから右に向かっていき、右端に8月1日があります。人出はほとんど変わらずに横に動いています。その一方で、感染者は増えたわけでありまして。その後、9月1日に向かって赤い線、左に動いています。ほとんど8月も人の動きは変わらずに今度は感染者が減っていったということでありまして、このように、外出傾向と新規感染者の増減の間に特に明らかな関係は無いということでありまして。

右側、図2のとおり、赤線の我が国の10万人当たりの累積死亡率は1.2程度と欧米諸国の数十分の1に抑えられています。このように感染防止策をしっかりと講じれば経済活動との両立は可能だということでありまして。

3ページ目、経済政策の全体像を示しております。一番下に「機動的な財政政策」と「大胆な金融政策」、これらで経済全体を下支えしながら、真ん中の成長戦略、経済政策、その中心にデジタル化と規制改革がありますけれども、左上にコロナ対策との両立ということで位置付けをしております。消費や投資を喚起しつつ、地方創生を実現していくということでありまして。上に「経済再生なくして財政健全化なし」ということで、成長によって財政健全化も実現していくということでありまして。左に防災・減災の公共投資、国土強靱化など、右側に自由貿易協定の締結による輸出、こういったことと相まって成長軌道に戻していくということでありまして。

私からは以上でございます。

次に民間議員の御提案につきまして、まず柳川議員から御説明いただきます。

(柳川議員) 柳川でございます。

資料2-1、2-2、それから、私の個人名が入っております資料2-3をご覧くださいませでしょうか。まず最初に資料2-1、2-2で、民間議員提出資料ということで総意のお話をさせていただきます。その上で先ほど自由闊達な議論をとお話がありましたので、私の個人的な少しとがったと言いますか、意見を述べさせていただきます。

資料2-1の提出資料ですけれども、やはり今、西村大臣からお話がありましたように、メリハリの効いた感染対策の実行というのは大事なことだろう。その外出動向と、感染傾向に関係は見られないという実態を踏まえてしっかりとした感染対策の実行をどうやっていって経済を回していくかということをややはり考えていく必要があるだろう。その上で、やはり不安定な経済情勢でございますので、経済情勢に応じて必要な経済財政政策を躊躇なく講じていくということが重要な一方、もう少し中長期で見た時にしっかりとした財政健全化の将来的な道筋というのも同時にしっかりと描いていく、この両立が重要だと思っております、そのためには社会保障改革等をしっかりとやっていくということも重要かと思えます。

経済活性化の鍵は言うまでもなくデジタル化と規制改革でございます、個人的にそこはなぜかという、やはりこれは人の新しい流れを作り出す。それから、それによって地域を活性化させることができるからだと思っております。

デジタル化、オンライン化というのはもう皆さん申し上げるまでもなく、ある種の分身の術が使えるようになったわけですね。私はこの間、北海道に講演に参りまして、その終わった直後に実は関西の研究会に出席する。関西の研究会はオンラインだと。今まではそんなことはできなかったわけですね。北海道を引き受けたら関西は断らなければいけなかったのですけれども、それが同時にできると。時間はちょっとずれていますけれども、すぐ北海道の場所から関西の研究会に出席できる。

そういう意味では、地域的な制約というのは随分無くなってきている。こういうことによって大きな地域の活性化ができるのだ。そのためには実際に人がある程度は動かないといけませんので、そこをしっかりと考えつつ、やはり地域の活性化を目指していくということが重要だと思えますし、そのためには、提出資料でいろいろ書いてあります。今日、一々お話ししませんけれども、個別具体的な課題に関してしっかりと対応して一気に全体が取り組んでいくということがマクロ的な成果につながって行って成長戦略になるのだと思えますし、やはりスピード感を持ってそれを行うためには、この提出資料の最後の方に書いてありますが、各会議体の連携が必要で、規制改革会議と一体になって議論すべきですし、経済・財政一体改革推進委員会というのは諮問会議の下でやってまいりまして、この資料の2-2の最後の方の14ページに今までやってきたことと課題が書いてあるのです。実は、この資料の内容を見ていただきますと、ある意味でずっとやってきて議論してきたことをしっかりとやれば、もう圧倒的な成長戦略に、マクロ政策になるのだろうと思えます。なので、やはりこういう今まで議論されてきたことをしっかりとここで実行していくということが大事かと思っております。

少し全体を一気にというお話でいきますと、例えば総理がしばしば御発言になっている不妊治療の保険適用の話というのは非常に重要なところなのですけれども、やはりその成果をしっかりと出すためには、そういう子供を産んだ方々が安心して

休んで職場に復帰できる、こういう環境を作っていかなければいけない。そのためには男性育休の話であるとかこういうものをしっかり制度として整備していく必要がありますし、保育環境の整備も必要でございます。さらに言えば、働き方改革的なところで、女性が休んでももっと管理職にしっかりなれるようなコーポレートガバナンスも必要ですし、あるいはテレワーク、リモートワークで地元に戻ってそこで働きながら東京の仕事もするというようなところの一体的なものがあって初めて不妊治療の保険適用の大きな意義が出てくるという意味で、全体を変えていく必要があるのだらうと思っています。

少し細かい点になりますけれども、先ほどの二地域居住みたいなことを後押ししなければいけないというのはずっと経済財政諮問会議で申し上げてきたことなのですけれども、細かい点でいきますと例えば物理的に移動をある程度しなければいけないというようになると、やはりそこにお金がかかる。国内の移動に相当お金がかかるのも事実でございます、こういうのを例えば交通のサブスクリプションということで、どんな交通機関を使ってどのように会社に行っても乗り放題、使い放題で定額だというようなことになれば、これはかなり移動がし易くなるのだらうと思います。この種のことは半分規制ですけれども、かなり企業側の工夫でできることなので、官民一体でこういう方向に促していく。

あるいはもっと地道な話でいけば、やはり過疎地域がどんどん増えてきていて高齢者の方がスーパーにはなかなか行けない。バスに乗ろうとするとなかなかバス停に行くまで大変だし、時間がかかるというようなことでいけば、例えばデータをきちっと使って自分の居場所を示して、公共交通機関がそこに来てくれる、あるいはついでに食料品も運んでくれるというようなことになれば相当便利になるはずなのです。だから、デジタル化とかというのはやはりそういう現実に地元で動いてらっしゃる方、不便を感じてらっしゃる方に安心感と良いサービスを与えることによって地域を盛り上げていく、こういう形のことをしっかりやっていく、そういう意味での誰もが便利さを実感できるためのデジタル活用というのを官民一体で考えていく必要があると思っております。

それから、もう一つは、外国人人材の活用の問題でございます、これはやはりコーポレートガバナンス改革としてしっかりやっていくということが重要だと思います。時間が無いので後で見ただければと思えますけれども、やはり今、非常に世界中で高度な人材が取り合いになっております。アメリカがビザを厳格化したこともあって、インドの方々がなかなかアメリカでビザを取れない。そうであれば、日本で本当に活躍してくれる人材というのを作り上げていくということはこれからもっと考えて良いことかと思えます。

そのためのビザの規制を考えていく必要もあると思えますし、もう少し細かい話でいくと、実はやはり手続が面倒くさい。何をどうやっていいか、自分が本当に日

本で仕事をできるのか分からない。これは私、実は昔、東京大学のカブリ数物連携宇宙研究機構というのがあって、昔、村山前機構長ですけれども、お話を伺って、「なかなか外国人の研究者が来てくれない。制度はあるのだけれども、来てくれない。でも、よく聞いてみたら、制度がよく分からないのだということで、ホームページをしっかりと作って、一覧にして、どうしたら良いかがすぐ分かるようにしたらどんどん研究者が来てくれたのだ。」という話をして、非常に単純なことなのですが、**「制度はあります、ルールはあります」と言っただけでは来てくれないので、やはりワンストップで便利なものをしっかりと作っていくということが重要ではないか**と思います。

少し長くなっておりますけれども、せっかくですので私の1枚紙ということで資料2-3をご覧くださいというように思います。ここでは少し「新しい流れをつくるための追加改革提案」ということで、ややとがった話をさせていただきますけれども、今日、文部科学大臣はいらっしゃっていませんが、やはり1つ、**大学教育改革**というのはリカレント教育を考えるために非常に重要だと思います。

今、オンライン教育がこれだけ可能になっております。そうすると、オンラインを考えると実は定員はあまり必要ないのですね。教室のキャパシティ、関係ないですから。どんどん大量に人を入れられるのです。極端に言えば、もう東京大学の入試をやめてしまっ**て全員合格**させてしまう。ただし、卒業は難しくするというようにすれば、実は日本の大学の**問題点は、入るのは難しいのだけれども、卒業するのは簡単**だと。みんな入試だけを見ているということで**大学教育が形骸化**しているというようなことも言われてきていて、そういう状況を打破する上ではオンライン教育をしっかりと使って、もちろん、最後の方ではリアルに来てもらってしっかりと見**た上で卒業**するということになるのですけれども、やはり間口を広げてみんなにいろいろな教育機会を与えるということは非常に重要なことだと思います。

そうすれば、ここに書きましたように、地方にいても、あるいは低所得でも、「今、なかなか低所得だと塾に行かないと入試が突破できない」、こういう課題を大きく変えることができます。誰でもある意味、東京大学の授業を受けることができ、もちろん、しっかりと成果を上げないと卒業はできないのですけれども、やはり**そういうことを多くの人に与えていくことは地域に住まわれている方に希望を与えることができる**のだらう。

それから、こういう話は、実は卒業した後でもやはり学びたいと思う人は多いわけ**です**。大学の授業を入り直して受けることはなかなか難しいのだけれども、オンラインであれば授業は受けることができるかもしれない。リカレント教育の大きなチャンスになります。極端に言えば、もう先にさっさと就職してもらって、後から単位を取って10年かけて卒業するというのも十分良いと思うのです。そういうようなことでダイナミックに大学教育**というのを大きく見直して**いく、それが前から

西村大臣にも御指摘いただいているような、やはり40歳のスキルの棚卸し、こういうことにもつながっていくのではないかと、少しこういう大きな働き方改革、人材育成というのを考えても良いのではないかと。

それから、2番目は、先ほどもう既に申し上げたのですけれども、やはり働き方改革、コーポレートガバナンス改革として中途採用者であるとか女性であるとか外国人であるとか、こういう人たちをもっと経営人材に入れていく。そこでいろいろな大きな流れを作っていくということが非常に重要なことかと思えます。それが結局のところは地方や中小企業へ大きな人の流れを作り出して地域に人を動かしていく大きな原動力になるのではないかと思えます。

最後に、少し地方納税の在り方というところを御提言させていただいております。問題提起ですけれども、これはふるさと納税によってやはり自分が居住している地域以外のところに納税ができるようになった大きな流れができました。ただ、現状で言えばやはり居住実態が1月1日に住んでいるところで地方税を納めるということになっているわけです。そうすると、先ほどのように多地域居住で例えば週末は軽井沢に行っているのだと言っても軽井沢は納税義務がないわけです。あるいは半年、実は九州に行ったのだと言っても東京に1月1日で住んでいたなら東京で払わなければいけない。

もっとやはり地方納税の選択肢を広げていく。実際、どこに住んでいたかに応じて払う選択肢を与えることで、先ほどのような人を地域に呼んでくるという努力を各自治体がするようになるだろう。やはりそういうこととセットでやっていくことで新たな先ほどの多地域居住であるとか地域の活性化ということをもっと各地域が率先して頑張るようになるのではないかと。こういう問題意識を持っておりまして、少し長くなりましたけれども、後で議論させていただければと思っております。ありがとうございました。

(西村議員) ありがとうございました。続けて新浪議員、お願いいたします。

(新浪議員) ありがとうございます。

それでは、資料2-4をご覧くださいと思います。政権の重要課題についてお話を申し上げたいと思います。

まず、ペントアップダイヤモンド（繰越需要）の活性化について。コロナ禍で国民はお金をあまり使っていないのです。基本的には服も買わない、スーツも買わないということで、お金が家の中には溜まっているのです。そういう中で、このようにいわば繰り越されている需要をどうやって活性化させるかが近々の消費を引き上げるために大変重要な課題だと思います。

消費の効果が大きいものとしては、耐久消費財でいうと自動車なのです。そして、サービス業であれば旅行だろうと思えます。自動車の売れ行きを調べてみますと、新車はあまり売れずに、中古車が売れています。中古車では工場の稼働率は上がり

ません。次世代につなげていくためには、CO2や排ガスの問題等もごございます中で、EVやハイブリッドの新車が売れる、こういった施策をしっかりと考えるべきではないか。

コロナ対策の観点では、冬の流行に向けて、今、海外は特に第3波をものすごく気にしています。一方、地方に行ってみて気づくのは、皆マスクは付けているけれども、例えばアクリル板を設置するといった対策をしている店が少なく、地方のサービスの提供現場に対して指導がきちんとされていないのではないかと思います。この他にも、新幹線等の公共交通機関の改札にサーモグラフィーを入れるなど、安心をしっかりと担保する仕組みを作っていくべきだと思います。西村大臣におかれましては自治体と協同して、受け入れるサイドが安心・安全を確保できるような御指導をしていただきたいと思います。

次に、過去の経済財政諮問会議でも申し上げましたが、空き家がどんどん増加していっています。全国に800万戸以上あるとも言われており、これを有効活用すべき。若い世帯には家賃の負担が非常に大きく、URが中心となって空き家を整備しつつ、賃貸物件を安価で市場に提供していくことで、家賃負担を軽くでき消費の活性化に繋げるとともに、住環境を向上させることで出生率を引き上げることもできるのではないのでしょうか。

賃金でございます。現在のような危機下ではセーフティーネットとして雇用調整助成金のような仕組みは必要だと思います。ただ、それだけでは生産性の低いところに人材が集まってそのまま動かないということになりかねません。いずれは人材が成長分野などに動くような仕組みを作っていかなければいけないと思います。ここで注意すべきは、人件費を抑えたまま労働移動を促して安い労働力に頼るということが起こってしまうと機械化やデジタル化が遅れてしまいます。

私が昔コンビニエンスストアの社長をしていたときに、人件費が上がっており、将来的にも賃金が上がっていくと予測されたので、AI導入への投資を行いました。このように賃金が上がるといえば経営者は生産性向上に向けた投資を行う。最低賃金が将来にわたって上がっていくことで、生産性向上のための投資、まさにDXが進むわけです。ですから、最低賃金を継続的に引き上げ、まずは早期に全国平均1000円を実現すべきです。

安い賃金に頼って今を何とかしのごうということではなくて、賃金を上げつつDXを中心にしっかり生産性向上を進めていこうということを考えていかなければいけないと思います。

人材についてです。先ほど、柳川議員からおっしゃられた、優秀な人材が大企業に偏在しております。他方、大企業においてこれらの人材を十分活用できているとは言い難い状況にあると思います。これらの優秀な人材がベンチャーや中小企業に移動してもらい、そしてまたその企業の育成を担っていただく、ということが非常

に重要な発想ではないでしょうか。

継続的に最低賃金を上げるとともに、中小企業の生産性を向上させていくためにも、こういう方々の活躍がすごく重要だと思います。そうした中で、特に銀行や商社は、人材の宝庫でありながら、宝の持ち腐れになっているのではないかと思います。これは日本にとって大変大きな損失であり、人材という貴重で限られた資源を活かし切れないという点で銀行や商社は社会的責任を全うしていないとも言えるのではないかと思います。

例えば、時価総額が全てを物語っているものではないが、添付資料の銀行の時価総額を御覧になっていただきたいと思います。日本の3大都市銀行がアメリカの3大銀行を大幅に下回っており、これは何かを意味するものではないでしょうか。

次のページにお示ししたPBRは、会社が解散した際の企業価値が分かる指標だが、1社を除き1倍を下回っており、これは株価が大幅に割安の状態にあるということです。ウォーレン・バフェットもここに目をつけたのかもしれませんが。日本の上場企業のうち、約半分の解散価値が株価を上回っています。すなわち株価が割安の状態にあるのです。私は決して日本企業の社員が米国に劣っているとは思いません。日本企業の経営に問題があることがこのように結果として現れているのではないかと私は思います。

すなわち、日本企業の社員は非常に優秀で平均値が圧倒的に高いです。モラルも高い。米国との典型的な違いは経営にあり、先ほど柳川議員がおっしゃったように、経営者の流動化、経営人材の流動化の状況です。欧米の経営者は、様々な経験を経て競争に勝ち抜いて現在の地位を得ている。正にこれが重要な課題があるではないかなと思います。

日本の大方の大企業では社長や経営陣が企業の内部から上がってきています。次から次へと同じ組織で育ったサラリーマン社長が出てきています。残念ながら、特にバブル以降、自らよりもどんどん小物の社長になっていく、マトリョーシカ人形のような現象が顕著になっています。特に、経済が縮小するとこうなりがちであります。なかなかここから脱し切れないのは、やはり経営人材の流動化が起こっていないからではないかと思います。経営陣に異能の人材を外からいかに入れていくかということが大変重要ではないかと思います。

中西議員の日立は正にこれを実行しておられ、外から異能の人材を採られています。これは実はプロパーを刺激する場合にはものすごく重要なことなのです。そういった意味で、このようなダイナミズムを生むという好循環を作るためには、一部財閥系の企業のように上層部が仲良しクラブになってはいけません。経営陣幹部に入れる人材は限られているので、外からの人材を入れるだけでなく、社外に出ていった人材を活用する出戻り制度や社内ベンチャー制度などを懸け橋にしながら、どんどん社外でのチャンスを作っていくべきではないか。是非ともコーポレ

ートガバナンスコードをより強化して、外部のいろいろな人材を社内に受け入れていくことの重要性を明示し、企業の外からの経営人材の受入れや管理職の中途採用比率などを開示するなどしっかりと取り組むことが必要ではないかなと思います。

特にこれからは経営を広い視野から見ていくため、独立社外取締役として外国人や女性の活用といったダイバーシティーが非常に重要です。このようなコーポレートガバナンスの質を上げていくことで民間の活力ある経営の質の向上について、経産省と金融庁でぜひとも知恵を絞っていただきたい。梶山大臣には是非ともよろしくお願いいたします。

次に、労働移動の促進に向けて従業員の雇用に係る制度については見直していくべきではないかと思います。終身雇用はもう既に限界に来ていると思います。また、正規と非正規の大きな格差を生む温床になっていると思います。柳川議員は定年を40歳にすべきだとおっしゃっていました。私は50歳くらいがいいのではないかと考えています。線引きはともかく、早期定年制を導入していけば、社員が早いタイミングで自らの将来を見据えてキャリアプランを見直すようになり、大企業にしがみつくのではなくて、自分の将来を自ら形作ることにつながるのではないかと思います。

そうすれば、大企業に優秀な人材が滞留することなく、人的資源の活性化や適材適所が実現するのではないかと思います。他方、そのためには、転職を容易にするための環境を用意しなければいけないと思います。その一つが訓練学校、また、リカレント教育ではないかと思います。デンマークやスウェーデン、オランダなどは人材の適材適所のための制度が機能していて、それにより1人当たりのGDPは日本の約1.5倍です。この大きなベースになっているのは職業訓練なのです。そのため、日本でもこの内容をもう一度見直す必要があるのではないのでしょうか。例えば、デジタル教育など時宜にあった内容がきちんと入っていますでしょうか。随時検証して内容を見直し、また失業者だけでなく、有職者にも受けられるような仕組みにしたかどうかと、このように御提言申し上げたいと思います。

そして、私は経営人材の育成も非常に重要だと思います。例えば、中小企業診断士について、非常に意味のある資格だと思うが、提出資料に添付している通り、1次試験では7科目全てに合格しないと試験に通過できないなど、大変難易度が高いものとなっております。中堅・中小企業の経営を担うことのできる人材の裾野を広げていくためにも、例えば、中小企業診断士の科目にデジタル入れるとともに、全ての科目を合格しなくとも、税理士のように一つ一つの科目で合格しても何らかの位置づけを付与することを考えてみてはいかがでしょうか。

そして、経営というのは決して難しいものではない。私は社長を25年やっております。当たり前のことを当たり前のようにやるのが大切です。しかし、当たり前のことの要諦をしっかり勉強する機会を提供することが重要なのではないかなとい

うように思います。是非とも中小企業庁におかれまして、この仕組みそのものをもう一度、考えていただきたいというように思います。また、ゆえに中小企業庁の在り方ももう一度検討していただいて、中小企業の育成と活性化をぜひ梶山大臣にお願いしたいと思います。

そして、自助を基本としつつ自らのモチベーションを持って人生設計してもらうための職業訓練や資格制度を用意する公助、そしてそれを企業サイドが側面援助する共助の仕組みが必要ではないかと、このように思います。

医療安全保障についてお話をしたいと思います。CPTPP加盟国と共に是非ともPPE（個人防護具）や医療設備の確保をしていくべき。これらのものは国内だけで生産するのは無理があります。技術援助を含め、日本がリーダーシップを取って進めていくべき。

サステナビリティでございます。これも是非とも日本が中心となってアジアを中心にした成長モデルを日本が主導し、場合によっては中国とも組みながらやっていく必要があると思います。

最後です。政権が交代したこの今、期待感が大変国民の間で高まっております。このように期待値が高い中で是非とも武田大臣におかれましては、携帯料金の値下げ、そして、河野大臣には脱押印手続き、また、不妊治療の保険適用など一つずつ国民の期待に応え、早期成功を積み重ねることによって大きな改革へのモメンタムを作っていくていただきたいと思います。

そして、忘れてはいけないのは、モメンタムを作りながら財政の観点、民間投資を活性化するワイズスペンディングが大切ではないかなと思います。経済財政諮問会議は今まで4議員共通の資料を提出するスタイルでやってまいりましたが、今日はそれに加えて各個人が資料を提案・提言させていただいた。議論の活性化という観点からも大変望ましいことであり、今後、このようにさせていただきたいと思います。

本日は菅内閣での第1回目の経済財政諮問会議ということもあり、大きな議論をするためにあえて物議を醸すようなことを申し上げました。このような危機の時こそ率直に議論をし、是非とも菅総理に御判断をいただけるように努力してまいりたいと思います。

（西村議員） ありがとうございます。続いて、竹森議員、お願いいたします。

（竹森議員） では、私の方は資料2-5として私の提出したものを話します。共同提案の中にも国際のところで書かせていただいたものがあります。

まず、この提案ですけれども、大雑把に言って基本的な考えは今までとそれほど変わらない。つまり、安倍内閣の時と変わっていないことはない。ただ、我々が期待しているのは、今度は実現してくれるのではないか。つまり、今まで経済財政諮問会議の提言というのをずっと眺めてみると、おそらくAIか何かでキーワードで検

索すると同じものが何遍も出ていることになっていると思いますが、それは提案が実現していないからまた次の会議、次の会議となって繰り返し課題として出されていたものです。これが菅総理大臣は非常に政府の仕組みを知っていて、ここをこうすればこう動くということを知っているという定評がございますから、今度は実現されるのではないかと。そうすると、この出した提言の中で、これはもう実現されたからここは捨てるが良い、ここは捨てるが良い、どんどん紙が簡単になっていくのではないかと期待しているということでもあります。

新内閣の大きなテーマとしてデジタルを取り上げることに私は大賛成でありますけれども、私が最近考えているのは、デジタルの前にデータが大事なのではないかと。つまり、例えば寿司職人がいて、素晴らしい寿司を作る技術があったとしても、シャリがあっても魚がなければ寿司が作れない。このシャリとか魚に当たるのがデータで、それを処理してどういう上手いものを作るかが勝負ということだと思います。

そのデータ自体はデジタルの環境ではどんどん入ってくるのですが、要はそのデータをどうやって活かすか、経営に活かすか、政策に活かすか、そういうノウハウを持っているか、考え、思考方法を持っているかがポイントだと思います。

一つの例を挙げますと、先ほど柳川議員が提案したものの、今日初めて知ったのですけれども、週末に居住する自治体への部分的な地方納税はできないか。例えばこういう政策をやるのだったら、週末、ここにいるという、その人はこの地方にいるというデータが必要なのですね。そのデータがあればこういうことができるけれども、データが無ければできない。では、こういうことをやるのだったらこのデータが必要だということになってくるわけです。ですから、我々がデータを必要とするという、その思考の切替えがあって初めてデータが活用できるのだと思います。

一つ、具体的なものを挙げますと、今、コロナ対策ということで西村大臣から非常に詳細で立派な報告がありましたけれども、世界的に4月・5月にやったようなロックダウンではなくて、もっとピンポイントでフレキシブルな政策ができないかということを探索しております。

私はイギリスの新聞「フィナンシャル・タイムズ」でこの間、チェコの政治家のインタビューを見たのですが、4月・5月のロックダウンは簡単だったと、行っては駄目だと言えればそれで良かったけれども、ピンポイントとなると、どこに行ったら駄目、ここに行ったら駄目、これはオーケー、これは駄目というデータが必要で、しかも、どの辺がホットスポットなのかという検査もやらなければいけない。残念ながら、うちの国はそのインフラが無いのだよねというコメントがあったのです。だから、これからピンポイントの対策、それは経済コストを下げる上で非常に大事ですけれども、そのためにはデータを集める。しかもデータを使えるようにする。早くどこか判断のできる場所に集めて、その判断ができるようにするという改革

が必要だと思えます。

資料の3点目ですが、私は新しい生活にせよ、古い生活もそうですが、結局は産業が支えるものだと思っています。コロナ後の生活というのは何か。とにかくエレクトロニクスに頼る部分が多いわけです。テレワークもそう、オンライン授業もそう、あるいはオンライン診療もそう。ありとあらゆることでエレクトロニクスが我々にとって大事になってきます。それと同時に、我々は、個人事業者の中で生活に非常に困った方がいて、どうするのだ、これからどうやって生きていくのかというときに国が救いの手を出したわけです。けれども、国がいつまで本当に救ってられるかということになると、結局、その国の産業力がなければいつまでも救っていくことはできないわけです。

資料2-2の図表10、これは6ページにありますけれども、その上で電子機器の輸出入を見ていただきますと、最近、日本はエレクトロニクスでは輸入国になっています。我々にとってエレクトロニクスというのは輸出の稼ぎ頭の一つだったのですが、それが今、入超になっている。でも、トヨタがあるから大丈夫ではないかということだったのですが、トヨタもこれから電気自動車に変わるということで、一体どうするかということになっている。つまり、トヨタ自身がエレクトロニクス産業に変わりつつあるというところで、我々はとにかくエレクトロニクスの競争力を強くしないと国民生活も支えられないし、世界的にも地位がどんどん落ちていくということになります。

大事なことは、今、例えば5Gの候補としてファーウェイ以外に挙がっているノキア、エリクソン、サムスンですが、これは全て小さな国から出ている企業で、その企業が世界市場を相手にしているので大々的に投資をして大々的に勝負ができるということだと思えます。そういうようになっていかなければいけないのですが、具体的なテーマをいくつか考えてみますと、日本は結局、企業もデータを使って新しい領域や新しいマーケットに取り組むということをしなから、知っているところ、顔なじみとだけでやろうとすると、どんどんB to Bになってきて、B to Cから離れていくわけです。私は、これは危険だと思っています。

一つは、例えばトヨタが電気自動車に移ったら、今までの内燃機関でやっていた企業は下請はやっていけるのかという危険があるのです。バツとモデルが変わればB to Bは非常にフラジャイルだということと、もう一つは、今、B to Cはどこがやっているかというと、中国がどんどん強くなって行って中国に対する部品を我々が供給しているということになると、安倍前総理が努力されて、アメリカは日本に対する関税はやめました。中国に対して関税を掛けた。けれども、中国に対して日本が部品を供給していたら、結局、日本経済に打撃が来る。去年はあまり良い経済でなかった、あまり景気は良くなかった。あれは米中貿易摩擦の影響を部品貿易を通じて我々は間接的に受けていたわけで、これからB to Cのル

ートを作らない限りはこんなことが何遍も繰り返されるのだと思います。

それから、輸出について。輸出は今、盛り場がバツと良くなって景気が良くなるということが難しい以上は、やはり輸出というのがコロナの感染を抑えながら景気を良くするには一番良いわけです。中国と韓国は輸出がものすごく盛り返している。中国は7月・8月と去年の同期比を上回っています。8月は去年の8月より10%近く、輸出が増えている。一つは、中国は再開が早かった。もう一つは、やはりエレクトロニクスが強い。マスクなど医療必需品も中国で作られている。

それと、私が感心したのは、今、アメリカの大統領選挙中ですがけれども、その応援のための旗というのは中国が作っている。メイクアメリカファーストというランプ陣営の旗は全部中国が作っているのだというニュースも見たことがあります。我々もとにかくエレクトロニクスを強めなければいけないのと、今、コロナ後の需要、世界の需要はどこに向かっているかということに敏感に受け取って、それに対応したシフトをしなければいけないということです。

4番目、経済産業大臣にも聞きたいのですがけれども、我々はTPP11を締結した。イギリスとの自由貿易協定もある。EUとの経済連携協定もある。どれぐらいそれが役立っているのかということなのです。今、イギリスとEUが最終段階の協定交渉をやっているというのは、イギリスがEUにいた間は自分の国の中と全く同じようにEUの中で商売ができたわけです。けれども、それを出てもそんなに自分の国と違わないような状態でできるかできないかというのが今、問題になっているわけです。それを考えると、自由貿易協定を結ぶ意義というのは、ほとんど自分の国でやっているのと同じように取引ができるということです。それができれば日本はEUであれ、アジアの中であれ、大々的に輸出できるわけです。輸出戦略が立てられるわけです。

ところが、ではヨーロッパで自分の国と同じように商売できると思っていますかと聞いてみても、誰もそうだと言わない。それは、結んだというのは始まりであって、ここから先、自分の国と同じように商売ができるように話を連ねていって、そこまで持っていかなければいけないのに、まだ全然その段階になっていないということです。だから、これはどんどん進めていかなければいけないことだと思います。

それから、最後の点として言いたいのは、私は中国を見ていて、中国は各地方が競争し合って、うちが伸びる、ここが伸びる、どこか企業のプロジェクトがあればうちがやる、よそではなくてうちでやってくれという、その引っ張り合いで経済が盛り上がっているわけです。私は地方の活性化というのは、地方同士が競争し合って、この産業は私がもらう、そのように地方から引く手がなければいけないと思うのです。

ところが、日本の場合、スマートシティの構想が出ても、こういう良い構想に手を挙げているのはどこですか。どこも挙げていない、「え、どうして？」という

ことが頻繁にあるわけですよ。なぜなのか少し内閣府の方とも話したのですが、例えば政府からの援助として予算が付くが、それは単年度で切られてしまう。単年度で切られてしまうと一種の縁起事でやったとしても、その後、全部やるのは自分でやらなければいけない、それは嫌だということなので、一つの可能性としては、それを多年度の枠として、例えば中国の2025年までに11産業をトップにするというのは大きなフレームワークですが、何か大きなフレームワークを出して、これに乗りませんかということにする。それを審査して、審査するときは国の側からいろいろと条件を出す。これは国が出すのか分かりませんが、例えば先端性とかイノベーションとか実現性とか産学共同をやっているとか、いろいろ基準はやってやる。ともかく地方の側から手を出すような、手を挙げて、うちに持ってきてくれ、こういう競争が起こるといことが私は地方活性化の鍵になるのではないかと思います。

すみません、少し長くなりました。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、中西議員、お願いいたします。

(中西議員) ありがとうございます。

私の資料は資料2-6です。

菅内閣が発足して、これまでの経済政策について言うあまり大きく変わる話ではないなという認識には立つのですけれども、でも、大きく変わったところがあります。そういうことをよく、ある意味で観察し、引っ張り出し、そして、それを新たな成長のエネルギーにしていくということは非常に重要なことではないかという議論を実は私どもの企業の内部も、あるいは経団連の中でも盛んな議論を始めました。

そういう意味で新たな成長という「新たな」という意味は、前と全く違うということを行っているわけではなくて、西村大臣資料の3ページのように、あるいは我々の資料の14ページのように、経済にも項目として挙がってくることは、前々から挙げられたことをしっかりやるということだとは思いますが。しかし、やはり大きな裏側の変化というのが出てきている。今、社会課題だと我々が言っていたことの深刻さということがコロナによって一層真正面から捉えられて、新たな取組の仕方ということが必要だということの一つの象徴として、サステナブルな資本主義とか、株主資本主義からの脱却とか、それから、ESG投資があり、もともと国の方針でもSociety 5.0 for SDGsという、そういう方向を向いているので、これを真正面から捉えて議論したらどうだろうという、まずそれが最初のベースにあります。

この議論は、例えば「三方良し」とか日本の企業というのはもともとそういうことをやっていたのだという議論に行ってしまうと思ったのですが、実は経団連企業の中でいろいろな議論をしていますと必ずしもそうではなくて、あのアピールの仕方、あのやり方、これだけではやはり足りなかったのだ、しっかり社会課題を政治と経済が共有して真正面から取り組むというようなコンセプトとして、サステナブル

ル資本主義ということを実ん中に据えてみようではないか。こういう議論がスタートしています。これは私の実感なのですが、少し見方を変えますと、実は、お客様と話をしている間に自分のところのメリットが何なのだ、それをよく説明しろというお話だけでは、今、終わらないのですね。それが間接的にどういふように社会に役立つか。要するに市場そのものの構造がそういう社会価値とか環境価値とか、ビジネスの一番ベースになっているところを揺るがしているという認識が非常に勢いで広まっています。もう一步突っ込むと、今の若い方はそういう意識が非常に高いです。物を買いたいから給料が欲しいというよりも、会社に入って自分の仕事で役に立つ、しかも、自分だけではなくて社会に役に立つという実感を持ちたい。これは決してきれいごとを言っているわけではない。

私どもも、以前、シリコンバレーでかなりデジタル人材を採用しました。そのとき、結構良い人が採用できた。これは年齢からすると20代後半から40歳ぐらいまでの若手なのですけれども、この人たちは何で日立などというのを選ぶかというと、これは日立が標榜していることが社会貢献になるのではないかとということで来ているのです。だから、必ずしも処遇だけではない。もちろん、処遇もある程度出さなければ話になりません。要するに何を申し上げたいかというと、社会全体の雰囲気はそういうところへ行っている。

先ほど竹森議員がエレクトロニクスとおっしゃいましたけれども、必ずしもみんな買いたいと思っていない。所有するということに意味を持っているのではなくて、使えて便利という価値を求めているのです。そういう変化によって商売の組立て方が難しくなっているのですけれども、そういうような価値観を企業は真ん中から捉えている、そこは大きな違いだと。

それを真ん中に据えてみると、改めて例えばDXというようなことも、これは政府が遅れているだけではなくて、実は企業のほうも正直言ってデータをうまく活用して本当に経営に生かしているかということ、もう大きな疑問です。なかなか遅れが目立つというように思いますから、これはしっかりやるためにいろいろな施策というのを打っていかねばいけないと思いますし、そういう環境の中での働き方というように考えると、これは2020年版の経営労働政策特別委員会報告、これは我々の春闘に向けたドキュメントですが、ここで述べたエンゲージメントであるとか、働き方改革自体が長時間労働の制約だけではなくて、やったことの意味を感じられるように働きがいになっていかねばいけない、そうしないと生産性に結びついていけない、そういうところを徹底してもう一步突っ込んだ議論をして改革に結びつけなければいけないだろうと思いますし、そして、改めて、これは単にテレワークをやったから地方と都市と2か所に住めるというだけではなくて、そういう意味で考えたときに、地方に住む意味というのは若い人が地方で活躍していくという話を持ってこなければいけないと思います。

ただ、一方で、国際経済秩序の問題について言うとは大変難しい状況がございますので、これをどういう格好で日本があるイニシアティブを持てるか。これは日本流というのを多分押しつけたら駄目なのだろうと思います。安倍内閣のときにしっかりD F F Tみたいな一つの考え方というのは前面に出して、これは来年の4月にワールドエコノミックフォーラムの下でG T G S（グローバル・テクノロジー・ガバナンスサミット）という大会議をやろうというのを今、一生懸命やっていますけれども、そういうことも含めてうまく世界を巻き込むような動きをやっていかなければいけないのではないかというような話等、これはそういう意味では、もう一皮、二皮、我々の成長戦略を磨かなければいけないという話で、それから、グリーン成長、これはヨーロッパとの比較で言うのではなくて、日本は大変難しいエネルギー状況を抱えているのはもう現実ですので、これを本当に国民と共有できるような形で進めるといふ、この5つぐらいが一番中心課題なのではないか。これは全部、そういう意味で言うと、最初に言ったサステナブル資本主義以外は従来から挙がっている項目なのです。これをしっかりやることに経済界としても全力投球していきたい、そう思っております。

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、次に、出席閣僚から御意見を頂きたいと思います。まず、梶山大臣、お願いします。

（梶山議員） 年初以来のコロナ禍で様々な我が国の課題が浮き彫りになってきております。経済産業省としては、日本経済の力強い再生の実現に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した産業構造の変化、ビジネスモデルの変革を実現するために、事業の再構築・再編が円滑に実施できるように、来年6月で見直し時期を迎えます産業競争力強化法などの改正も視野に法制度の整備の検討を進めていくとともに、先ほどお話もありましたけれども、企業の大小を問わずに経営陣も含めて外部人材の活用や多様性を生かしていくことによって企業力の強化も図っていかねばならないと感じております。

中小企業につきましては、現在から考えますと賃上げできるような事業環境を整備することがまず不可欠だということです。デジタル化や技術開発、経営資源の集約化など、中小企業の生産性向上に向けた投資を支援してまいりたいと思っております。

また、人材の質の向上という点で、先ほど新浪議員からありました中小企業支援法に基づく中小企業診断士の試験の活用、在り方というものも考えてみる必要があるかと思っております。さらに、生み出した付加価値が着実に中小企業に残せるように取引条件のしわ寄せ防止等、大企業等との取引環境の改善にも取り組んでまいりたいと思っております。

先ほど竹森議員から通商の問題もございました。今、協議中のR C E Pも含める

と8割近い貿易量が経済協定の下にあるということになりますけれども、10年、20年かけて税率を下げていくものもあるという中で、しっかり取り組んでいくことと、また、欧州連合とイギリスの関係のように分かれた形になったときに我が国の企業が不利にならないような対応というものもしっかりと取り組んでいかなければならないものだと思っております。

（西村議員） 続きまして、武田大臣、お願いします。

（武田議員） 総務省におきましては、令和3年度概算要求に際しまして、「デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築」をテーマとして掲げ、新型コロナウイルス感染症への対応と地域経済の活性化との両立を図りつつ、ポストコロナ時代にふさわしい質の高い経済社会の構築に向け、私が先頭に立って取り組んでまいりたいと考えております。

デジタル化の遅れが、経済成長や豊かな生活を妨げている現実を踏まえて、行政のデジタル化の鍵であるマイナンバーカードの普及や利便性の向上、自治体の情報システムの標準化をはじめ、デジタル変革による「新たな日常」の構築に全力で取り組んでまいりたいと思います。これらデジタル関係の政策全般について、デジタル改革担当大臣ほか、関係閣僚と協力して推進してまいりたいと思います。

また、コロナ禍により過密な都市生活を回避する新たな価値観が芽生え、テレワークなどの普及により、国民の意識や行動が変容してきているタイミングを捉え、「ポストコロナの社会に向けた地方回帰」を力強く支援してまいりたいと考えております。地方創生担当大臣、また、経済産業大臣など、関係閣僚としっかりと連携を図るとともに、私自身も地方の現場にできるだけ足を運び、地域の声を直接伺いながら率先して地域の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

（西村議員） 続きまして、麻生副総理、お願いします。

（麻生議員） 新型コロナへの対応として、これはまず第一次補正、第二次補正で計上した施策というのはまだ大分未消化のところもありますので、しっかり執行していただくことが重要なのだと思いますが、その上で感染症の予防や防止といったものに必要な施策についてはコロナの予備費も十分にありますので、これを用いながら万全の対応を行ってきていると思います。

こうした中で、デジタル化などの構造変化というものを的確にとらえて、いわゆる公需というものに全然頼らないで売上げを伸ばしている企業も多いのは事実です。したがって、企業自身が構造変化というものを見据えた上で、その上で積極果敢に投資を自ら行って生産性を向上させていく。これは西村大臣提出資料の3ページの真ん中のところに書いてあったとおりです。

日本の場合には新型コロナ以前から中長期的な大問題というのははっきりしてまして、少子高齢化です。これが一番の問題なのであって、したがって、我々としては、この何年間か高齢者に偏った給付というものを改めて、少子化対策を進

めることで、いわゆる受益と負担のバランスというものを正す。これは待ったなしの課題なのであって、消費税の増税のときにもその部分をかなりそういった形で使わせていただいたというように思います。

したがいまして、こうしたことを考えると、今後、予算を編成させていただくのですけれども、これは毎年度の効果をしっかりと見極めた上で、いわゆるデジタル化等々の新しい課題に本当に効果的な施策というものに重点化していくということなのであって、構造変化に対応していないという施策を見直すという、よく言うスクラップ・アンド・ビルドを徹底することによって予算の中身を変革するということと同時に、これは改革工程表で示されております社会保障制度等々の改革を始めて、後退することなく、これまでの歳出改革等々の取組を続けていくということが重要なのだと思います。いずれにしても、年末にかけて各省庁と議論を進めながら、少子高齢化とか生産性向上に対応した質の高い予算を作ってまいりたい、そのように考えております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

私からも簡潔に、新浪さんから御指摘ありましたので。まず、地域における業界の感染防止策ですけれども、業界団体を通じて、それから、自治体と連携して更に強化していきたいと思います。170の団体でガイドラインを作ってくれておりますけれども、そしてまたアクリル板とかそういったものに対して最大200万円までの持続化補助金も出してありますが、これは徹底してやっていきたいと思います。

それから、空き家についても、これは地方にとっては大きな問題ですし、他方、御指摘のように地方へ移住する際の大事な資源になっていきます。また、民泊などでの活用も考えられるところですので、様々な機関、URも含めて連携してこれに取り組んでいければと思います。

それから、TPP11も英国、タイなどいくつかのところに関心を示しておりますので、私の立場でも是非これを広げていきたいと考えているところであります。

それでは、時間が来ております。1点だけ、資料3ですけれども、ワイズスペンディングの徹底に向けて、新浪会長の下、経済・財政一体改革推進委員会においてEBPMを進めていくということを強化していきたいと考えております。つきましては、資料にありますとおり、新たに東京大学の星岳雄教授を委員に加えた体制としたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

それでは、総理から御発言を頂きますが、ここでプレスを入室させます。

(報道関係者入室)

(西村議員) 菅総理から締めくくりの御発言を頂きます。よろしくお願いたします。

(菅議長) 菅内閣最初の経済財政諮問会議を開催しました。新型コロナウイルスの感染対策を講じながら国民生活を守り、経済を再生していくことが、菅内閣の最重要課題です。

経済財政諮問会議を司令塔として、マクロ経済財政政策、複数省庁にまたがる改革を力強く実行し、日本経済を確かな成長軌道に乗せてまいります。

本日、新内閣が取り組むべき、あるべき改革とその実行方策について議論をしました。

まずは、メリハリの効いた感染対策を実行すると同時に、新型コロナウイルスに関するこれまでの知見をしっかりと発信し、国民の不安に対応してまいります。西村大臣を先頭に内閣一体となって取り組んでいきます。

次に、規制改革です。行政の縦割りや既得権益、悪しき前例主義を打破し、国民にとって当たり前の感覚を大事にし、それぞれの大臣のリーダーシップで内閣を挙げて改革に取り組んでまいります。

また、民間議員から提案のありました、都会から地方への人の流れの創出、コーポレートガバナンス改革、産業競争力の強化、グリーンによる成長、公的部門のデジタル化・効率化などについて、この内閣で強力に取り組んでまいります。

今後本格化する予算編成作業に当たっては、これまでの改革を継続しつつ、この会議で議論する新たな取組を後押しし、民間需要の喚起につながる施策に重点化してまいります。その中で、経済状況を見ながら、必要な対策は躊躇なく講じてまいります。

経済財政諮問会議においては、経済情勢を注視しながら、必要な改革を御提言いただき、この内閣でその方針を果敢に実行し、日本経済の再生につなげていきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(西村議員) ありがとうございます。

プレスの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。

以上をもちまして本日の会議を終了します。お疲れさまでした。